

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 26 年 11 月

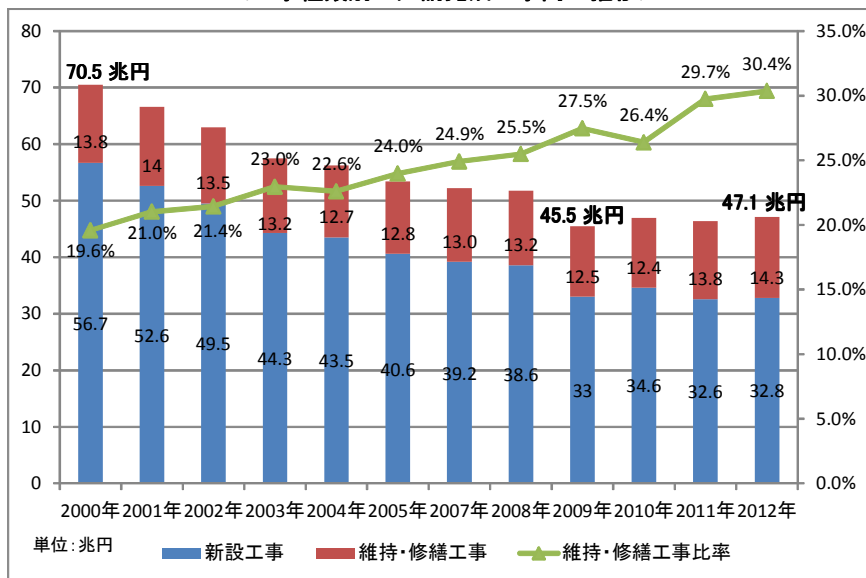
ヒューマンタッチ総研レポートでは、今回から、建設業に特化した人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを加え、月に1回のペースで発信して参ります。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

◆建設需要回復の中、建築・土木の専門職を中心に人手不足が深刻化

建設業界の景況を元請完成工事高の推移で見ると、2000年の70.5兆円から2009年には45.5兆円まで落ち込んだが、その後、回復に向かい2012年には47.1兆円となった。新設工事は横ばいであるが、道路や橋といった社会インフラや住宅の老朽化が進んでいることを背景に、維持・修繕工事が拡大している。

＜工事種類別の元請完成工事高の推移＞



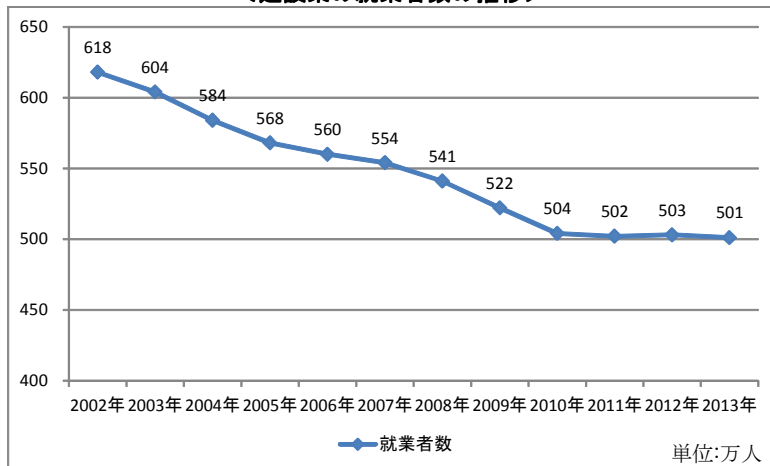
* 維持・修繕工事の比率は 2000 年の 19.6%から 2012 年には 30.4%に拡大

* 2013 年度は、政府建設投資における昨年度大型補正予算の実施と民間建設投資の緩やかな回復により、順調に増加すると考えられる。しかし、2014 年度はその反動により前年度比で微減となる見通し

出典：建設工事施工統計調査(国土交通省)より作成

一方、建設業界の就業者数の推移を見ると、2002年の618万人から減少を続け2013年には501万人と117万人も減少しており、建設需要回復の中で、建築・土木の専門技術者を中心に深刻な人材不足の状況になっている。

＜建設業の就業者数の推移＞



出典：総務省「労働力調査」より作成

建築・土木・測量技術者の9月の有効求人倍率は3.99倍(対前年同月比+0.22ポイント)、建設・採掘の職業の有効求人倍率は3.03倍(対前年同月比+0.32ポイント)と上昇傾向が続いている。

今後、短期的には東京オリンピックの建設需要がピークを迎えると予想される2018年～2019年に向けて更に人材が不足することが懸念され、いかにして人材を確保するかが建設業界にとっての喫緊の課題となっている。

2 建設業界の最新雇用関連データ(2014 年 10 月 31 日公表)

(1) 就業者数と雇用者数

◆建設業の 9 月の就業者数は 505 万人(前年同月比 100.0%)、雇用者数は 410 万人(同 100.0%)と前年と同じレベル

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
就業者数(万人)	491	498	509	510	511	501	491	506	505
前年同月比	98.6%	98.0%	100.8%	100.8%	101.6%	100.2%	104.0%	104.5%	100.0%
雇用者数(万人)	399	403	416	412	415	406	395	408	410
前年同月比	98.3%	97.3%	100.2%	100.0%	102.2%	99.0%	101.3%	102.8%	100.0%

出典:総務省「労働力調査」より作成

(2) 建設業の新規求人数

◆建設業の 9 月の新規求人数は 63,786 人(前年同月比 99.7%)と、2 カ月連続で前年割れとなった

	2014年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数(人)	67,337	60,591	59,480	66,619	60,374	60,204	65,168	56,840	63,786
前年同月比	111.1%	102.5%	104.6%	109.7%	102.3%	105.7%	100.4%	94.7%	99.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3) 建設専門職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の 9 月の有効求人倍率は 3.99 倍(対前年同月比+0.22 ポイント)と、上昇傾向が続いている

◆ただし、新規求人数は 5 月から連続して前年を下回り、有効求人数も 7 月から連続で前年を割っている

◆また、有効求職者数も減少傾向であり、本年に入ってからすべての月で前年を下回っている

<実績(常用・除くパート)>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数(人)	19,373	17,744	16,395	19,791	17,094	16,868	18,794	16,058	17,443
有効求人数(人)	51,906	51,645	52,104	52,932	52,001	52,411	51,661	50,154	51,094
新規求職者数(人)	3,357	2,901	3,371	5,011	3,545	3,176	3,303	2,857	2,914
有効求職者数(人)	12,283	12,218	12,787	14,436	14,486	14,045	13,534	12,929	12,802
有効求人倍率	4.23	4.23	4.07	3.67	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99

<対前年同月比>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数	113.4%	101.5%	99.1%	111.0%	93.3%	93.5%	97.9%	85.2%	92.9%
有効求人数	112.5%	107.5%	105.6%	105.5%	102.7%	100.8%	98.3%	92.9%	93.1%
新規求職者数	80.6%	75.9%	80.7%	85.3%	83.0%	90.5%	88.2%	86.4%	92.1%
有効求職者数	79.2%	78.0%	78.2%	80.8%	81.2%	83.2%	84.2%	85.6%	88.0%
有効求人倍率	1.25	1.16	1.05	0.86	0.75	0.65	0.55	0.31	0.22

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(4) 建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の 9 月の有効求人倍率は 3.03 倍(対前年同月比+0.32 ポイント)と、上昇傾向が続いている

◆有効求人数は今年に入ってからすべての月で前年を上回っているが、有効求職者数はすべての月で前年割れ

<実績(常用・除くパート)>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数(人)	35,588	31,832	31,110	34,658	31,529	31,709	34,005	29,718	33,637
有効求人数(人)	90,890	92,198	95,475	95,109	93,756	93,882	93,673	91,802	94,150
新規求職者数(人)	9,212	7,793	9,259	11,181	8,804	8,502	8,326	7,320	8,313
有効求職者数(人)	29,802	30,238	32,628	35,058	34,786	33,819	32,724	31,119	31,077
有効求人倍率	3.05	3.05	2.93	2.71	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03

<対前年同月比>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人数	113.0%	101.9%	106.2%	112.4%	103.3%	111.6%	102.7%	97.4%	101.5%
有効求人数	111.9%	108.7%	108.7%	109.1%	108.8%	110.3%	106.8%	104.7%	101.5%
新規求職者数	85.5%	84.3%	86.4%	87.7%	84.2%	93.2%	89.3%	89.1%	98.3%
有効求職者数	82.7%	83.1%	83.8%	84.9%	84.7%	86.6%	87.2%	88.4%	90.7%
有効求人倍率	0.80	0.72	0.67	0.60	0.60	0.60	0.52	0.46	0.32

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

3 9月の雇用関連データのまとめ(2014年10月31日公表)

◆就業者数は 6,402 万人、前年より 43 万人増で 21 カ月連続の増加

就業者数は 6,402 万人(前年同月比+43 万人)で 21 カ月連続の増加となった。そのうち雇用者数は 5,636 万人(同+61 万人)。就業率は 57.8%で対前年同月比+0.5%となった。

◆完全失業率は 3.6% と前月より 0.1 ポイント悪化

完全失業率(季節調整値)は 3.6%で前月から 0.1 ポイント上昇した。完全失業者数は 233 万人(前年同月比 25 万人減)で 52 カ月連続の減少となった。

【主要雇用環境指標】

	5月	6月	7月	8月	9月
労働力人口(万人)	6,639	6,634	6,604	6,595	6,635
対前年同月増減(万人)	20	41	38	14	18
就業者数(万人)	6,397	6,389	6,357	6,363	6,402
対前年同月増減(万人)	57	56	46	53	43
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.7%	57.7%	57.3%	57.4%	57.8%
対前年同月増減	0.5%	0.6%	0.4%	0.5%	0.5%
雇用者数(万人)	5,591	5,617	5,600	5,600	5,636
対前年同月増減(万人)	38	46	53	38	61
完全失業者数(万人)	242	245	248	231	233
対前年同月増減(万人)	-37	-15	-7	-40	-25
完全失業率	3.50%	3.70%	3.80%	3.50%	3.60%

出典:総務省統計局 労働力調査 2014年9月分(2014年10月31日公表)

◆就業者数・雇用者数を産業別に見ると、医療・福祉の就業者数が 752 万人、対前年同月比+21 万人と大幅に増加

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	239	505	1,034	201	330	1,083	158
	対前年同月増減	-9	0	-3	5	-9	0	0
雇用者	実数(万人)	58	410	989	193	316	993	153
	対前年同月増減	3	0	-1	5	-8	10	-1

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービ ス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	108	208	393	237	306	752	402
	対前年同月増減	-2	13	5	-11	13	21	-13
雇用者	実数	99	160	328	183	276	719	356
	対前年同月増減	1	12	0	-6	8	19	-11

出典:総務省統計局 労働力調査 2014年9月分(2014年10月31日公表)

◆非正規社員比率の増加傾向が続く

非正規の職員・従業員数は 1,970 万人(前年同月比+30 万人)、構成比は 37.2%と前月よりも 0.1 ポイント上昇しており、非正規社員比率の増加傾向が続いている。

【雇用形態別雇用者数】

	5月	6月	7月	8月	9月
役員を除く雇用者数(万人)	5,245	5,260	5,247	5,253	5,298
正規の職員・従業員(万人)	3,324	3,324	3,307	3,305	3,327
構成比	63.4%	63.2%	63.0%	62.9%	62.8%
対前年同月増減(万人)	+1	-2	-6	-4	+36
非正規の職員・従業員(万人)	1,921	1,936	1,939	1,948	1,970
構成比	36.6%	36.8%	37.0%	37.1%	37.2%
対前年同月増減(万人)	+39	+36	+60	+42	+30

出典:総務省統計局 労働力調査 2014 年 9 月分(2014 年 10 月 31 日公表)

◆女性の失業率がやや上昇

完全失業率を男女別に見ると、男性は 3.7%(対前月-0.1 ポイント)、女性は 3.4%(対前月+0.2 ポイント)となり、女性の失業率がやや上昇している。

◆15 歳～24 歳の完全失業率が 5.9%と最も高い

年齢層別では、15 歳～24 歳の完全失業率が 5.9%と最も高く、次いで 25 歳～34 歳の 4.6%となっている。

【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (%)
総数	233	-25	3.6%	0.1
(男)	139	-21	3.7%	-0.1
(女)	95	-3	3.4%	0.2
15歳～24歳	29	-6	5.9%	0.5
(男)	16	-7	6.1%	0.0
(女)	13	0	5.6%	0.5
25歳～34歳	54	-6	4.6%	0.2
(男)	34	-3	5.1%	0.4
(女)	21	-3	4.0%	0.0
35歳～44歳	54	-7	3.4%	0.2
(男)	28	-4	3.1%	-0.2
(女)	26	-2	3.8%	0.7
45歳～54歳	45	0	3.3%	0.3
(男)	24	-2	3.1%	0.3
(女)	21	2	3.7%	0.5
55歳～64歳	34	-8	3.0%	-0.3
(男)	25	-5	3.7%	-0.3
(女)	10	-2	2.2%	0.0
65歳以上	16	1	-	-
(男)	12	0	-	-
(女)	4	1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査 2014 年 9 月分(2014 年 10 月 31 日公表)

◆自発的な離職(自己都合)が 96 万人で、前年同月比で 3 万人の増加

求職理由別に完全失業者を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 46 万人(対前年同月比で 11 万人減少)、「定年または雇用契約終了による離職」が 22 万人(対前年同月比で 8 万人減少)、「自発的な離職(自己都合)」は 96 万人(対前年同月比で 3 万人増加)となった。

【求職理由別完全失業者数】

	5月	6月	7月	8月	9月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	43	46	48	44	46
対前年同月増減(万人)	-22	-16	-7	-13	-11
定年または雇用契約終了による離職(万人)	31	27	26	26	22
対前年同月増減(万人)	-1	-3	-3	-6	-8
自発的な離職(自己都合)(万人)	90	95	94	93	96
対前年同月増減(万人)	-10	+3	-3	-8	+3

出典:総務省統計局 労働力調査 2014 年 9 月分(2014 年 10 月 31 日公表)

■有効求人倍率は 1.09 倍で、前月より 0.01 ポイント低下

有効求人倍率は 1.09 倍で前月より 0.1 ポイント悪化したが、新規求人倍率は 1.67 倍と前月より 0.05 ポイント上昇した。正社員有効求人倍率は 0.67 倍と横ばいで推移した。

【有効求人倍率】

	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率(倍)	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09
新規求人倍率(倍)	1.64	1.67	1.66	1.62	1.67
正社員有効求人倍率(倍)	0.67	0.68	0.68	0.68	0.67

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況 2014 年 9 月分(2014 年 10 月 31 日公表)

◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.65 倍で前月から 0.04 ポイント上昇

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.65 倍で前月から 0.04 ポイント上昇した。人手不足が深刻な「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 3.99 倍で前月よりも 0.10 ポイント上昇、開発技術者についても 1.68 倍で前月よりも 0.04 ポイント上昇となり、どちらも上昇傾向が続いている。

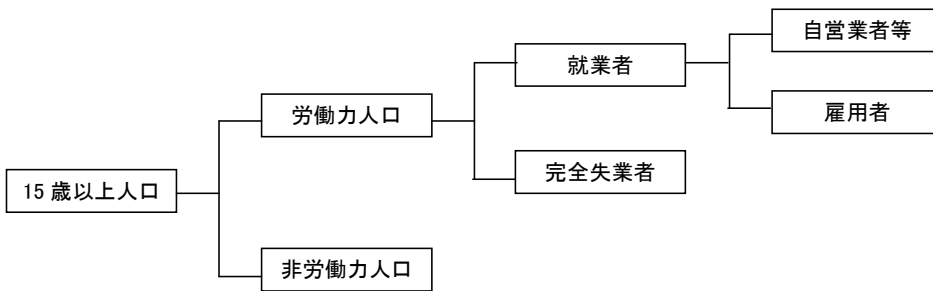
【職業別有効求人倍率(除ノパート)】

	5月	6月	7月	8月	9月
職業計	0.80	0.83	0.87	0.89	0.92
専門的・技術的職業	1.40	1.49	1.58	1.61	1.65
開発技術者	1.49	1.58	1.63	1.64	1.68
建築・土木・測量技術者	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99
情報処理技術者	1.78	1.85	1.91	1.96	1.98
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.92	7.22	7.58	7.42	7.81
保健師、助産師、看護師	2.59	2.72	2.79	2.80	2.78
医療技術者	2.27	2.52	2.76	2.81	2.85
その他の保健医療の職業	1.05	1.09	1.21	1.27	1.30
社会福祉専門の職業	1.34	1.48	1.65	1.75	1.85
美術家、デザイナー、写真家	0.34	0.35	0.36	0.35	0.36
事務的職業	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28
販売の職業	0.96	1.00	1.05	1.08	1.12
サービスの職業	1.43	1.50	1.59	1.65	1.69
生産工程の職業	0.86	0.88	0.91	0.94	0.96
輸送・機械運転の職業	1.49	1.51	1.53	1.55	1.58
建設・採掘の職業	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況 2014 年 9 月分(2014 年 10 月 31 日公表)

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなく、仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

② 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。